

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 4 月 12 日

法人名: 青森県道路公社

法人の設立目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

法人の経営目標

有料道路の維持管理等を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化、安全性及び利便性を図るとともに、事務の効率化に努めコスト削減を図りながら、健全で安定した公社経営に努める。

中期経営計画における基本方針と目標

当公社を取り巻く経営環境は、社会情勢の変化や少子高齢・人口減少を背景として厳しい状況が続いている。

しかしながら、政府による経済政策の効果や、消費税率の引き上げによる影響を注視しながら、単年度収支見込みを考慮した着実な債務の削減に努めることとし、尚且つ緊急性の高い維持修繕をしっかりと計画に盛り込み、利便性と安全性を兼ね備えた有料道路の管理に取り組んでいくものである。

- 長期債務の削減
- 道路施設の老朽化対策

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① 長期債務の削減					
【取組内容など】 単年度収支における利益を確保し、長期債務の着実な減少に努める。					
【指標(目標値)】 : 長期債務の減少額 2023年度末における予定債務残高を約36億円と見込んでおり、市中銀行の有利子債務については2022年に返済が全て終了となり、2024年度からは県からの無利子貸付金等着実に減少させるよう事業を進める。 2022年10月以降から新型コロナウイルス感染拡大前の交通量と同程度に回復しており、2023年度にはみちのく有料道路においてETCの運用を開始、2024年には第二みちのく有料道路でもETCの設置を行うことから、運用後の交通量の伸びも期待しながら債務の削減に努めるものである。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	419,404千円	572,493千円	589,541千円	533,544千円	471,975千円
実績値					
進捗率	0.00 %				
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
道路施設の老朽化対策					
【取組内容など】 利用者の安全を第一に、適切な維持管理の徹底と老朽化設備の更新等を行い、安心・安全で快適な道路環境の提供に努める。					
【指標(目標値)】 : 老朽化設備の更新 長期債務の削減を確保した上で、設備点検の結果を基に限られた予算の中で緊急度に応じた設備の補修・更新の優先順位や規模を決定し、下記項目について重点的に老朽化対策を行う。 各年度における目標値については、今後の点検結果や、実際の交通量の状況により実施の可否が決定されることとなり、数値化する事が困難なため下記のとおり計画項目のみを明記している。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	・トンネル防災設備更新 ・トンネル補修 ・橋梁補修	・トンネル防災設備更新 ・橋梁補修	・トンネル防災設備更新 ・橋梁補修	・トンネル防災設備更新 ・橋梁補修	・トンネル電気設備更新 ・橋梁補修
実績値					
進捗率	100.00 %	100.00	100.00	100.00	
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	2	2	2	2	2
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	2 0	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの職員					
	プロパー職員	8	8	8	8	8
	その他の職員	1	1	1	1	1
小計②	10 0	10	10	10	10	
非常勤役員	県・市町村関係	1	1	1	1	1
	民間からの役員	2	2	2	2	2
	小計③	3 0	3	3	3	3
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0 0	0	0	0	0
臨時職員⑤		9	9	9	9	9
合計(①~⑤)		24 0	24	24	24	24

計画の基本的考え方

- ※1 常勤役員2名は、土地開発公社との併任役員である。
- ※2 常勤職員の内、プロパー職員3名は土地開発公社との併任職員である。
- ※3 臨時職員の内2名は、土地開発公社との併任職員である。

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用		(単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)		
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	道路料金収入	2,282,090	2,343,833	2,323,465	2,078,690	1,965,593
	駐車場料金収入	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142
	業務雑収入	28,471	28,471	28,471	28,471	28,471
	業務外収入	6,995	6,995	6,995	6,670	6,507
	受託事業収入	0	0	0	0	0
	補助金収入	400,633	0	0	0	0
	計	2,723,331 0	2,384,441	2,364,073	2,118,973	2,005,713
支出	人件費	94,489	94,489	94,489	94,489	94,489
	維持管理費	1,407,584	1,112,916	1,138,856	1,060,206	987,346
	業務管理費	421,160	381,160	371,160	350,424	303,280
	一般管理費	17,795	17,795	17,795	17,795	17,795
	事業損失補てん引当金	228,209	228,209	228,209	207,869	196,559
	償還準備金	518,384	514,162	477,854	353,826	371,880
	減価償却	27,372	27,372	27,372	27,372	27,372
	退職給与・賞与引当金	6,992	6,992	6,992	6,992	6,992
	計	2,721,985 0	2,383,095	2,362,727	2,118,973	2,005,713
税引前当期利益		1,346 0	1,346	1,346	0	0
法人税等		0	0	0	0	0
税引後当期利益		1,346 0	1,346	1,346	0	0

計画の基本的考え方

- ・道路料金収入については、国土交通省による最新の交通量予測である「交通量予測フレーム」により算出した。
- ・維持管理費については、平成26年7月から道路法の改正により、トンネルや橋梁等の道路構造物の定期点検が義務化されたことから、経営状況を見据えながら安全確保のため適切な維持管理を行うこととし、必要な経費を計上している。
- ・税引前(後)当期利益計上額は中央大橋有料駐車場事業に係る利益見込額である。

計画との乖離状況	税引前当期利益	100 %				
	税引後当期利益	100 %				

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
前年度借入残高	3,676,908	3,257,504	2,685,011	2,095,470	1,561,926	
当該年度借入額(新規)	0					
当該年度元金償還額	419,404	572,493	589,541	533,544	471,975	
当該年度末借入残高	3,257,504	2,685,011	2,095,470	1,561,926	1,089,951	

計画の基本的考え方	
<p>・青森空港有料道路について、現許可における料金徴収期間満了日が2027年7月までとなっていることから、収支計画についても料金徴収期間満了までとしている。</p>	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %				
	(年度末借入残高)	0 %				

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

<p>基本方針について</p>	<p>これまで経営改善策を着実に実施したことにより、収益改善と債務の圧縮について一定の成果を挙げているものの、なお多額の長期債務を抱えており、引き続き経営の効率化と交通の安全性・利便性向上への取組が望まれる。</p>
<p>目標設定について</p>	<p>引き続き経営改善を進めながら、交通の安全対策にも努める必要がある上で、法人が設定した取組・指標の設定については、妥当なものとする。</p>
<p>定数管理について</p>	<p>再雇用職員等を活用しつつ適正な人員配置に努めている。採用職員への事業継続のノウハウ承継に引き続き取り組む必要がある。</p>
<p>収支計画等について</p>	<p>収支計画は適切であると認められ、着実な実施が期待される。</p>

所管課の方針

<p>今後の県としての関与について</p>	<p>有料道路の維持管理等を計画的かつ適切に実施することにより、交通の円滑化、安全性及び利便性を図るとともに、事務の効率化に努めコスト削減を図りながら、健全で安定した公社経営が行われるよう、引き続き、助言、指導等を行う。</p>
-----------------------	--

2024年度の実績に係る所管課意見等

<p>改善すべき点等</p>	
----------------	--